



平成24年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)太田 満広 (TEL)03(3342)4506
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第4四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第4四半期	12,356	—	2,586	—	2,447	—	1,185	—
22年12月期	9,991	—	1,774	—	1,803	—	875	—

- (注)1. 包括利益 24年3月期第4四半期 — 百万円(—%) 22年12月期 — 百万円(—%)
 2. 決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヵ月の変則決算となっております。当四半期については前期に適用していた12月決算の基準で開示をするため、包括利益を開示しておりません。
 3. 平成22年12月期における対前年同期比増減率については、平成21年12月期に連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。
 4. 平成22年12月期における四半期純利益については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第4四半期	5,353 55	5,347 90
22年12月期	3,905 72	3,897 70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第4四半期	15,893	13,466	84.7
22年12月期	14,612	12,334	84.1

(参考) 自己資本 24年3月期第4四半期 13,466百万円 22年12月期 12,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	—	1,130 00	1,130 00
24年3月期	—	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	1,825 00	1,825 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期業績予想(平成23年1月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,580	—	2,985	—	2,857	—	1,403	—	6,338 67

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。
 3. 通期の増減率については、比較対象となる金額がありませんので開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : ー

④ 修正再表示 : ー

(注) 決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴う変則決算により、四半期は12月期決算の基準で開示をするため、③④については開示対象としておりません。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期4Q	245,954株	22年12月期	245,838株
24年3月期4Q	24,500株	22年12月期	24,500株
24年3月期4Q	221,431株	22年12月期	224,141株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成24年3月期は、決算期の変更に伴い平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第4四半期連結累計期間】	P. 8
【第4四半期連結会計期間】	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政不安や円高の進行、タイにおける洪水被害などが国内経済にも影響を及ぼしたことから、先行き不透明な状況が続きました。

雇用環境については、東日本大震災の復興需要の顕在化やサプライチェーンの回復などにより、新規求人数は増加傾向となり、有効求人倍率も緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループは主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型の求人広告サービス「サーチ型採用ソリューション」の営業を推進しました。また、5年ぶりにサイトリニューアルを実施し、今まで以上に求職者と求人企業のマッチングを高める機能を強化しました。更に、入社後のミスマッチ解消を目的に、就職・転職活動に活かせる口コミ情報サイト「カイシャの評判」をリリースいたしました。

社内体制においては、顧客の様々な採用ニーズに合った商品をワンストップで提供できるよう、中途採用事業領域において商品別事業部制から顧客別事業部制へ組織変更を実施いたしました。

これらの結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は12,356百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益は2,586百万円（前年同四半期比45.8%増）、経常利益は2,447百万円（前年同四半期比35.7%増）、四半期純利益は1,185百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。

① 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」では、掲載案件獲得を強化したサーチ型採用ソリューションの掲載件数が前年同期比159.7%となるなど順調に推移しました。

また、2011年12月にサイトリニューアルを実施いたしました。一般企業に加えて、人材紹介会社の保有する求人案件の掲載を新たに開始したことで、国内最大級の公開求人情報を有する転職情報サイトになりました。

「[en]派遣のお仕事情報」では、販売職種を中心としたスマートフォン関連の派遣スタッフの旺盛な採用ニーズに牽引され、掲載件数の緩やかな回復傾向が続きました。

当社は新たなユーザー獲得のため、2011年12月にスマートフォン向けサイトをオープンしました。

「[en]転職コンサルタント」は、当第4四半期の売上高が13四半期ぶりに前年同期を上回りました。これは前四半期から開始した人材紹介会社向けに「[en]社会人の転職情報」の一部データベースを共有するサービスの成果が上がったことなどによります。

「[en]チャレンジ!はた☆らく」は、マーケットの需要が回復傾向にあることから、売上高、掲載件数ともに堅調に推移いたしました。

ウォールストリートアソシエイツ株式会社は、引き続き企業におけるグローバル人材の採用意欲が高く、ニーズに即した人材を紹介できたことから、計画を上回る売上高となりました。

この結果、当第4四半期連結累計期間における売上高は10,740百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は3,075百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

②新卒採用事業

中堅・中小・ベンチャー企業のみを掲載する「[en]学生の就職情報2013」は、「採用選考に関する企業の倫理憲章」の改訂に伴い、従来よりも2ヶ月遅い2011年12月1日にグランドオープンいたしました。厳しい就職環境の中で早期から中堅・中小・ベンチャー企業に興味を持つ学生が増加傾向にあることから、オープン初日のエントリー数は前年の1.6倍超となりました。営業面では、サイト商品の単価が前年に比べて上昇したほか、研修商品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第4四半期連結累計期間における売上高は1,262百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業損失は170百万円（前年同四半期は363百万円の営業損失）となりました。

③教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、会員企業が増加し、10月はサービス開始以来初めて単月黒字化いたしました。

また、日本企業の外国人採用ニーズが高まってきていることから、知的能力診断テスト「3E-i」と業務適性・人間関係能力・ストレス耐性診断テスト「3E-hII」の英語版、中国語版をリリースいたしました。

この結果、当第4四半期連結累計期間における売上高は241百万円（前年同四半期比17.3%減）、営業損失は24百万円（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

④その他の事業

「エン・ウエディング」は、年間婚姻組数が減少するなど厳しい事業環境において、掲載会場数を絞り、掲載効果を高めるための取組みを強化したことにより平均掲載単価は上昇したものの、売上高は計画を下回る結果となりました。

経営人事戦略システム「FINE」は当第4四半期に複数の新規案件を受注いたしました。受注に至るまでの期間が長期化する傾向が続いており、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第4四半期連結累計期間における売上高は112百万円（前年同四半期比112.4%増）、営業損失は294百万円（前年同四半期は504百万円の営業損失）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

区分	第12期 第4四半期連結累計期間	
	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用事業	10,740,288	86.9
新卒採用事業	1,262,437	10.2
教育・評価事業	241,454	2.0
その他の事業	112,743	0.9
合計	12,356,924	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社間取引については相殺消去をしております。

3. 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の売上高は、中途採用事業に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第4四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,281百万円増加し、15,893百万円となりました。これは、無形固定資産が増加したことなどが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、2,427百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したものの、賞与引当金、固定負債が増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、13,466百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、2,028百万円となりました（前年同四半期比47.8%減）。これは、法人税等の支払額が1,220百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益2,251百万円、減価償却費708百万円、賞与引当金の増加105百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、409百万円となりました（前年同四半期比83.6%減）。これは子会社株式の追加取得による支出388百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、283百万円となりました（前年同四半期比83.5%減）。これは、配当金の支払額251百万円があったことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、経費削減により営業利益及び経常利益が増加する見込みとなったことから前回予想を修正いたします。

また、平成23年12月2日に公布された改正法人税法および復興財源確保法により、税効果会計に適用される法定実効税率が変更されることとなりました。これに伴い、法人税等調整額が前回予想から変更になること等により、当期純利益につきましても、下記の通り修正いたします。

平成24年3月期通期連結業績予想の修正

(平成23年1月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	15,580	2,780	2,685	1,384	6,252 62
今回予想 (B)	15,580	2,985	2,857	1,403	6,338 67
増減額 (B-A)	0	205	172	19	
増減率 (%)	0.0	7.4	6.4	1.4	

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① (一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第4四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② (固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に、経営環境等または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当第4四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は4,808千円、税金等調整前四半期純利益は9,056千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,201千円であります。

② 表示の方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当第4四半期連結累計(会計)期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,370,355	6,184,799
受取手形及び売掛金	1,410,258	1,241,579
その他	337,419	532,263
貸倒引当金	△12,781	△3,813
流動資産合計	9,105,252	7,954,830
固定資産		
有形固定資産	622,351	605,887
無形固定資産		
のれん	1,513,681	1,327,429
その他	1,151,296	1,028,207
無形固定資産合計	2,664,977	2,355,637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071,871	2,102,528
その他	1,472,637	1,656,305
貸倒引当金	△43,212	△62,749
投資その他の資産合計	3,501,297	3,696,084
固定資産合計	6,788,626	6,657,609
資産合計	15,893,878	14,612,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,269	49,158
リース債務	32,686	17,153
未払法人税等	405,362	699,030
賞与引当金	290,933	185,104
役員賞与引当金	6,664	—
その他	1,498,698	1,276,331
流動負債合計	2,287,613	2,226,777
固定負債		
長期未払金	70,948	35,536
リース債務	41,946	15,327
資産除去債務	26,716	—
固定負債合計	139,611	50,864
負債合計	2,427,224	2,277,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,552	970,929
資本剰余金	1,439,117	1,437,494
利益剰余金	14,151,124	13,144,766
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	13,124,607	12,115,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354,923	169,944
為替換算調整勘定	△12,877	—
評価・換算差額等合計	342,046	169,944
少数株主持分	—	49,850
純資産合計	13,466,653	12,334,797
負債純資産合計	15,893,878	14,612,439

(2) 四半期連結損益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,356,924
売上原価	1,878,634
売上総利益	10,478,289
販売費及び一般管理費	7,891,461
営業利益	2,586,828
営業外収益	
受取利息	20,930
受取配当金	33,874
持分法による投資利益	48,831
その他	12,682
営業外収益合計	116,317
営業外費用	
投資事業組合運用損	2,232
支払家賃	62,695
寄付金	130,000
その他	61,146
営業外費用合計	256,075
経常利益	2,447,070
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,000
特別利益	10,000
特別損失	
固定資産除却損	84,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247
投資有価証券評価損	16,082
子会社設立費用	101,514
特別損失合計	205,994
税金等調整前四半期純利益	2,251,076
法人税、住民税及び事業税	970,234
法人税等調整額	79,567
法人税等合計	1,049,802
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201,273
少数株主利益	15,831
四半期純利益	1,185,442

【第4四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第4四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
売上高	3,454,584
売上原価	486,028
売上総利益	2,968,555
販売費及び一般管理費	2,062,123
営業利益	906,432
営業外収益	
受取利息	4,893
受取配当金	3,874
その他	4,429
営業外収益合計	13,197
営業外費用	
投資事業組合運用損	3,476
その他	2,399
営業外費用合計	5,876
経常利益	913,753
特別損失	
固定資産除却損	15,691
投資有価証券評価損	16,082
特別損失合計	31,773
税金等調整前四半期純利益	881,979
法人税、住民税及び事業税	300,924
法人税等調整額	82,191
法人税等合計	383,115
少数株主損益調整前四半期純利益	498,863
少数株主利益	-
四半期純利益	498,863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,251,076
減価償却費	708,691
のれん償却額	145,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,829
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,664
受取利息及び受取配当金	△54,804
為替差損益(△は益)	398
持分法による投資損益(△は益)	△48,831
投資事業組合運用損益(△は益)	2,232
投資有価証券評価損益(△は益)	16,082
固定資産除却損	84,150
子会社設立費用	101,514
売上債権の増減額(△は増加)	△168,678
仕入債務の増減額(△は減少)	4,110
未払金の増減額(△は減少)	△107,327
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,199
その他の流動負債の増減額(△は減少)	153,462
その他の固定資産の増減額(△は増加)	5,781
その他の固定負債の増減額(△は減少)	92,455
小計	3,294,612
利息及び配当金の受取額	56,343
法人税等の支払額	△1,220,832
子会社設立費用の支払額	△101,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△286,793
無形固定資産の取得による支出	△358,446
投資有価証券の取得による支出	△30,361
投資有価証券の売却及び償還による収入	307,584
関係会社株式の取得による支出	△159,679
子会社株式の取得による支出	△388,708
敷金及び保証金の差入による支出	△82,129
敷金及び保証金の回収による収入	294,510
保険積立金の積立による支出	△6,456
貸付けによる支出	△11,313
貸付金の回収による収入	13,846
その他の支出	△1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,750

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,246
配当金の支払額	△251,431
少数株主への配当金の支払額	△8,400
リース債務の返済による支出	△26,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,335,556
現金及び現金同等物の期首残高	5,884,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,220,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第4四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット上での各種求人広告サイトの運営を主力事業として展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

- (1) 中途採用事業……[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、
[en]チャレンジ!はた☆らく、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2) 新卒採用事業……[en]学生の就職情報、テスト
- (3) 教育・評価事業……教育・評価、エンカレッジ、テスト

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第4四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,740,288	1,262,437	241,454	12,244,181	112,743	12,356,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,740,288	1,262,437	241,454	12,244,181	112,743	12,356,924
セグメント利益又は 損失(△)	3,075,523	△170,262	△24,126	2,881,134	△294,306	2,586,828

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

第4四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,718,144	642,193	64,513	3,424,850	29,734	3,454,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,188,144	642,193	64,513	3,424,850	29,734	3,454,584
セグメント利益又は 損失(△)	717,604	248,261	707	966,573	△60,140	906,432

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第4四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。